

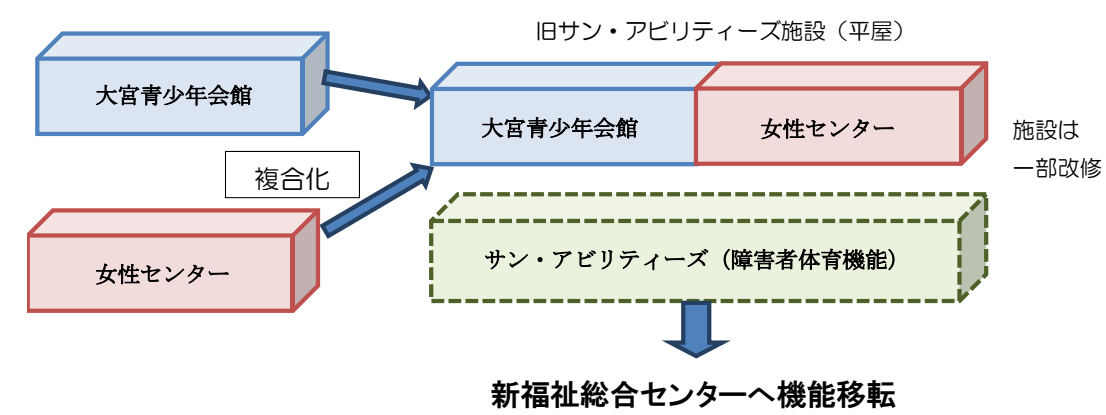
地域の特性を踏まえた再配置検討の推進

1. これまでの圏域ごとの取組み ※ 検討段階を含む

第 2 圏域	老朽化著しい2つの公民館の複合施設化（検討中） 城北地区公民館、春木地区公民館2館の建替えが求められているが、財政事情により単体での建替えは不可能。他施設との複合化により施設が新たに建替えられ、老朽問題が解消される。
第 15 圏域	機能移転後の旧サン・アビリティーズ施設の有効活用 旧サン・アビリティーズの建物を改修し、近接する老朽化した女性センター、大宮青少年会館を移転複合化する予定。地域の特色では、当該地域には人口密度が大きい割には市民センター等のコミュニティ活動拠点がなく、地域的にはその機能の保有施設が望まれていた。

2. 第 15 圏域の実施モデル化

最適化の先行事例として第 15 圏域の再配置を検証し、次の圏域での検討プロセスに活かす。



・実現までのプロセス

平成 28 年度				平成 29 年度		平成 30 年度		
関係部署意見交換	説明会・意見交換	利用者・団体	庁内政策決定会議	利用者・団体の詳細設計	新施設の設計	福祉センターへ機能移転	施設改修工事	移転開始

実現までに利用者・団体説明会及び意見交換会を頻繁に開催し意見聴取を行った。決定事項としての説明は庁内の政策決定後に行い、決定後も新施設の設計協議を利用者等、関係者の意見を参考に行っている。現在、平成 31 年 4 月開館に向け整備工事に着手した。

《 実現までの評価 》

施設所管課の理解と積極性・自主性が大きな要因となった。利用者・団体説明会にはもちろん、この事業に対しての団体ごとのヒアリング等、複合化実現に向けての利用者等、関係者への対応が最終合意に結び付いた事案である。

3. 第 2 圏域の再配置検討

第 15 圏域同様、この圏域でも単体施設の老朽化対策と、地域にとって最適な施設整備を考えた再配置案を検討している。検討のきっかけは地区公民館の老朽化問題にあるが、公共施設マネジメントの視点から公民館の配置状況を見ても、一定規模の機能集約が必要な圏域である。

【 再配置案 】

- 現在の春木市民センターを近隣の市有地に移転させ、老朽化著しい春木地区公民館の機能も移転、集約させ、春木市民センター（春木地区公民館との複合施設）として建て替える。
- 老朽化著しい城北地区公民館は、近接の施設と合築整備し、建て替える。

① ワークショップの実績

この圏域では、平成 28 年度に将来のまちづくりに関わる市民ワークショップを開催し、地域住民の方でシミュレーションを行っている。ワークショップ内で当該地域の再配置について以下の意見が出された。

- 春木地区公民館が老朽化している。
- 春木市民センターを春木駅前に移転（図書館・体育館機能を含む）。場所は、ダイエー跡の駐車場用地が良い。
- 春木市民センターの公民館分館という位置付けには疑問を感じる。
- 公民館、プール、幼稚園、保育所が同時期に建てられ、当初は良いが老朽化の進行が同時期にやってくる。昭和 40 年代に建てられたそれらの施設（プール、公民館、幼稚園、保育所）を、一

第 1 回公共施設マネジメント検討委員会（2018.10.2）

体でまとめて再整備する。



② 地域との意見交換

ワークショップを実施後、当該地域では春木駅整備や踏切拡張、道路整備等、まちづくり構想に基づく事業が進んでおり、住民意識も高くなっている。2 公民館の問題もそれぞれの地域で懸案事項として議論されており、実現に向けて取りまとめていく段階にある。

今年度、春木市民センターの賃借期間満了や駅前市有地の有効活用の模索が求められるため、また、城北地区公民館と合築候補となる城北保育所、城北幼稚園の幼保一体の検討が進められていることから、次年度の取組み推進に向け、効果的に地域と合意形成を図る。

③ 関連する施策

- 公民館の全市的な施設のあり方検証（分館機能の再検証）
- 幼稚園・保育所の一体的なあり方検証

- 市民プールの集約検討

4. 実現に向けてのポイント

施策の実現のためには、地域との意見交換がポイントになる。よく用いられる手法にワークショップがあるが、どの段階で実施し、どう施策につなげるのかが重要になる。

① ワークショップの実施

市民を交えて意見を聴取するには有効な手法であるが、政策的な誘導感を持たれることや、自由意見でのシミュレーションにし過ぎることにより、議論が拡散してしまうこともある。

② 数値的根拠と見える化

効果額の示した検討が重要で、合意の判断基準となる。

③ 他市の取組事例

地域での再配置検討で行われている手法を参考にして、岸和田市の特色にあったやり方で行う。取りまとめた内容で地区計画を定めるのも一つ方法である。

➤ 立川市

本市同様、再編における分野別方針と並列して地域別方針があり、『公共施設再編個別計画』に中学校区を単位とした圏域を設定している。住民参画の手法としては再編ワークショップを実施し、地域の核となる施設を住民とともに検討している。

➤ 蒲郡市（地区個別計画）

『公共施設マネジメント実施計画』にて施設用途別の方向性を定め、全市利用型施設の検討と同時に、地区利用型施設については各地区で市民ワークショップを積極的に実施し、地区ごとの事情を反映した地区個別計画の策定を進めている。

➤ 南アルプス市

『公共施設再配置アクションプラン』にて施設類型ごとの再配置に関する基本的な方針を定めると同時に、集中的な取組みとして地区別の再配置アクションプランを作っている。

5. 今後の取組み

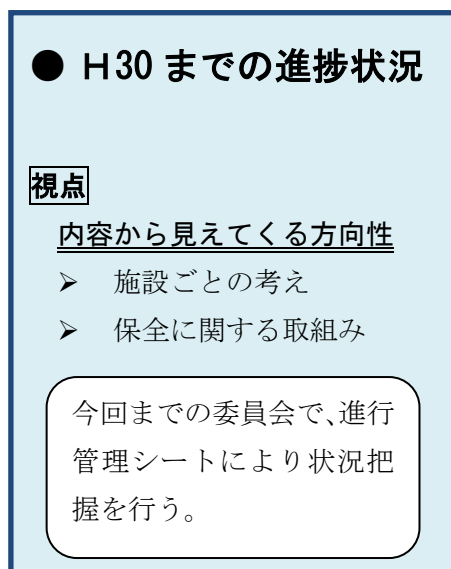
地域との意見交換、事業効果を踏まえた庁内担当部署との共有認識、地域との合意形成を進める予定である。ポイントを押さえ議論し、実現に向けて合意形成を図りたい。

委員会での議論と今後に向けて

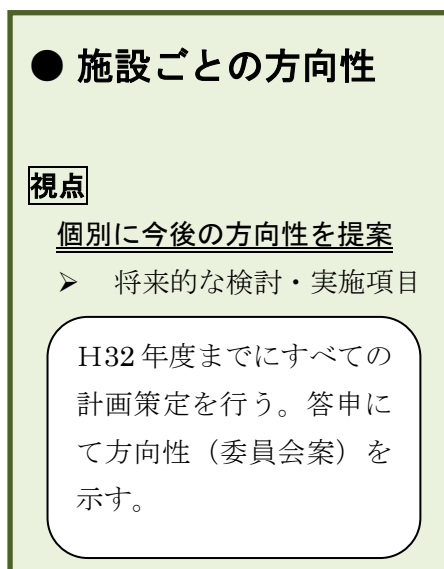
第1期 計画期間（～2025年度）

計画を推進するには定期的な進行管理（把握と検証）が重要である。本年度の進捗状況を確認し、第1期の目標である床面積3%削減に向け本委員会で方向性を定める。また、平成32（2020）年度までに策定予定の個別施設計画に反映し、庁内共有認識のもと取り組んでいく。

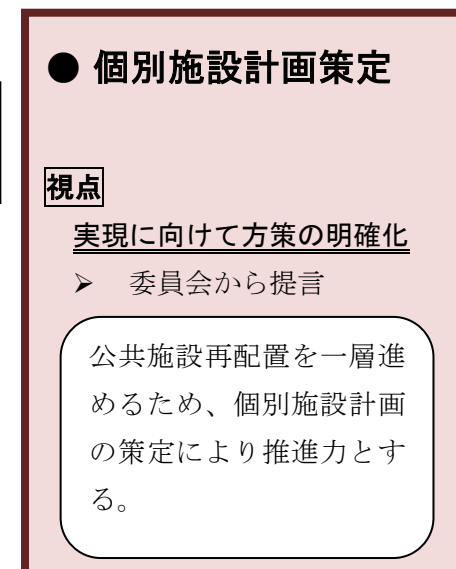
★第1回委員会で議論



★第2回委員会で議論



★策定作業を開始



1 個別施設計画の内容について

・インフラ長寿命化基本計画（平成 25 年 11 月関係省庁連絡会議決定）の中で、個別施設計画の記載事項について、計画期間内に要する「対策費用」の概算を示すとしている。対策費用の算出には、例えば国の示す単価や、各自治体が決めた単価など利用する方法がある。効果的な対策を推進するために、必要なことから速やかに定める必要がある。

個別施設計画の対策費用と実施時期工程一覧（案）

施設ごとに今後の整備方針を示し、方針に伴うコストの見通しから今後の更新費用試算への影響額を算出

（単位：百万円）

種類別	施設名	棟	設置 年度	耐用年 数到来 年度 (65 年)	劣 化 度	計画期間											対策費 用合計	効果
						2016 (28) 年度	2017 (29) 年度	2018 (30) 年度	2019 (31) 年度	2020 (32) 年度	2021 (33) 年度	2022 (34) 年度	2023 (35) 年度	2024 (36) 年度	2025 (37) 年度	2026 (38) 年度		
幼稚園	A 幼稚園	普通教室	1973	2038	D				長 寿 命 化									耐用年数 の 10 年延 長
		対策費用							200							200		
	B 幼稚園	園舎棟	1983	2048	C										集 約 化			集 約 化 に よ り 維 持 費 の 削 減
		対策費用												50		50		
	C 幼稚園	普通教室	1970	2035	D					廃止								廃 止 に よ り 維 持 費 の 削 減
		対策費用								50							50	
対策費用合計									200	50					50		300	
公共施設等総合管理計画への影響額																		

2 個別施設計画と公共施設等総合管理計画の整合性

・2021 年度（平成 33 年度）に公共施設等総合管理計画の見直しをする必要があるため、それを見据えた個別施設計画策定が必要となる。見直し時には対策による効果額を明示する必要がある。

（参考：総務省 公共施設等総合管理計画の更なる推進に向けた説明会に係る配布資料（平成 30 年 4 月 23 日開催））

■効果額の考え方

